

### 第3回国連防災世界会議に係る国内準備会合（第1回） 議事概要について

#### 1. 国内準備会合の概要

日時：平成26年2月10日（月）10:00~12:00

場所：日本消防会館 大会議室

出席者：大西座長、伊藤、今村、内堀、金谷、柄澤、佐々木（山本代理）、神余、杉本、田村、千葉（中村代理）、堂道（植澤代理）、富田、名執、西野、林、松浦、目黒、山本、弓削、若生の各委員

西村内閣府副大臣、亀岡大臣政務官、日原政策統括官、佐々木審議官、四日市参事官、中島企画官（以上、内閣府）、狩俣企画官（外務省）他

#### 2. 議事概要

西村副大臣の冒頭挨拶の後、事務局より、国連防災世界会議の概要、本準備会合における検討事項等について説明し、各委員より、各検討事項に沿ってご意見をいただいた。主な意見等は以下の通り。

#### ■検討事項（1）ポスト兵庫行動枠組の策定に向けて

##### （考慮すべき災害リスク、防災対策等）

- 兵庫行動枠組は国際防災の指針として依然として有効であり、ポスト HFA の策定に当たっては、2005 年以降の状況を踏まえて新しくした部分を明確にすべき。
- 途上国における人口増加、貧困層の増加や生活パターンから生じるリスクなどより広い観点の災害リスクを捉えることも重要。
- ジェンダーや高齢者など、災害弱者の視点をポスト HFA に明確に盛り込むべき。
- 自然とうまく付き合えば恩恵を得られるという視点や、防災対策はコストではなくバリューであるという視点（例：BCMの優良取組企業への低金利融資）が重要である。
- お金がかからなく、開発途上国でも適用可能なローテクの技術のリスト化が必要。
- 2015 年は阪神・淡路大震災の 20 周年に当たり、同震災以降に整備された防災や復興に関する制度、HFA 検証作業の成果を、ポスト HFA 策定の議論に活用してほしい。
- 大規模災害発生時に国際的な支援が被災国に入りやすい体制づくりの観点も重要。
- 原発事故の対応については、事前準備が全くできていなかった点が深い反省点であり、世界共通の対応基準や装備を検討する必要がある。

##### （開発との関係、防災に関する指標）

- 2015 年は、ポスト兵庫行動枠組（HFA）、ポスト MDGs、気候変動と 3 つの大きな枠組が策定されるため、3 者を密接に関連させ、モニタリングも含め、一貫性のある包括的な取組とすべき。
- 防災の取組が次の災害防止にどのくらい寄与したかを示す適切な指標が無いことが問題。ポスト MDGs へ防災の視点を反映させるためにも、数値化された指標が必要。

- 防災・減災と持続可能な開発の双方を達成する科学技術の在り方を議論する国際会議を 2015 年 1 月に東京で開催し、その成果を第 3 回国連防災世界会議に打ち込みたい。

#### (策定プロセスについて)

- 日本での正論が国際的にも多数派となって受け入れられるよう、本年 7 月及び 11 月の政府間準備会合に日本の提案を的確に打ち込んでいくとともに、アジア各国や日中韓での連携、国際 N G O 等の巻き込みが重要。

### ■検討事項(2) 世界会議開催の機会を利用した我が国の知見の発信について

#### (東日本大震災を始めとする幾多の災害の教訓)

- 東日本大震災からは、低頻度・大規模災害の発生メカニズム、ビッグデータによる避難行動解析など、重要な科学的な知見が多く得られており、それらの発信に当たっては「学」の役割が重要。
- 東日本大震災では従来の伝承による災害教訓では十分で無かった面があり、同震災の教訓のアーカイブなどを通じて、新しい防災文化を提唱したい。
- 東日本大震災の教訓に加え、前回の世界会議開催の 2005 年以降を含め、累々と築いた日本の知見についてもしっかりと発信すべき。
- 新潟でも、中越地震・中越沖地震、さらに新潟地震の経験を踏まえ、本年 10 月に国際危機管理学会主催の国際会議を開催し、これら災害から得られた知見を発信する予定。
- 東日本大震災は、先進国において災害対策を行ってきたにも関わらず大きな被害が発生したものであり、そこから得られた教訓の分析等の発信と、災害対策に関して開発途上国に対して行う発信とを、明確に分けて行うべき。

#### (防災対策、制度)

- これまで整備してきた防災教育のプログラムの優良事例を発表したい。
- 我が国の文化遺産は、歴史的な価値に加え、観光遺産としても重要であり、災害から守り保全するためのノウハウを発信したい。
- 阪神・淡路大震災後に立ち上げられた DMAT は非常に優れており、このシステムを世界に発信すべき。
- 東日本大震災で関西広域連合が被災県に対してカウンターパート方式で支援を行った経験に鑑みると、応援と受援のマッチング、特に受援体制の構築が重要である。
- 世界会議開催の 2015 年 3 月時点でも、原発事故の影響に住民はさらされており、この現状を十分に踏まえ、世界に向けてどのような知見を発信していくのかを検討する必要がある。

#### (防災技術、企業の参加)

- 防災対策には民間投資が重要。災害時だけでなく、平時においても活用できる技術には民間投資が進みやすく、日本発のレジリエントな商品をアピールする絶好の機会である。
- 防災対策に企業が果たす役割も高まっており、BCP、BCM の取組の普及や、評価基準の構築も重要。

### (国際防災協力)

- これまでセンチネル・アジアで IT 技術や宇宙技術を活用してアジアの防災協力を進めてきており、こうした技術のさらなる活用により国際協力を促進したい。
- 我が国は、国際復興プラットフォーム (IRP) を通じた復興ノウハウ提供の支援も行っており、こうした復興の取組・知見について世界に発信することも重要。
- 国際的な議論の中でも日本らしさを発信することが必要。東日本大震災では多くの海外支援を受け入れ、途上国への支援と併せ、双方向での支援というのも日本らしさである。

### ■検討事項 (3) 東日本大震災からの復興の発信、被災地振興について

- 第 3 回世界会議は復興需要がピークの際に開催されるのが特徴であり、元に戻すだけでなく、農地の大区画化や危険地域からの住居の移転など、震災前よりもよい状態に復興できた経験も世界にアピールしたい。
- 復興のポジティブな面を発信したい。生活・農業・観光の各面において、どのように通常の生活を取り戻そうとしているのか、除染や、観光客を取り戻す取組など発信するものはたくさんある。
- 日本の防災の力を見せることは東京オリンピックの開催に向けて世界中の信頼を得るうえでも重要。
- 国立公園の整備や震災語り部の育成など様々な取組を行っており、世界会議の参加者に被災地を訪問してもらい、積極的に情報発信したい。

以上